

第12号

2018年 4月25日

となみ 市議会だより

Contents

- 2月定例会
代表質問 2
一般質問 3
- 特別委員会報告 9
- 常任委員会報告 10
- 定例会報告 11
- 6月定例会の日程等 12



「花のまち 砺波」の一年は、ここからスタート!

「山」・「川」・「桜」のハーモニー

～4月1日～15日 庄川峡桜まつり～

開かれた議会を目指して
2月定例会



～庄川と散居が織りなす花と緑のまち～
もっと元気 ほっと安心 ずっと幸せ “やっぱり砺波”



山森 文夫 議員
(自由民主党砺波市議会議員会)

(一括質問一括答弁方式)

予算編成にあたっての基本的な考え方と重点施策について

第2次砺波市総合計画の2年目となる平成30年度予算編成にあたっての市長の基本的な考え方とその重点施策について問う。

夏野市長 平成30年度は、第2次砺波市総合計画の2年目にあたることから、本市の将来像の実現を目指し、将来に向けての着実なステップアップとなる諸施策を確実に実行することを基本的な考えとして作成した。

新年度の一般会計の当初予算額は、総合計画の前期5年間に重点的に実施する10WAVEプロジェクトについて、その波及効果も期待しながら、今年度を上回る90の事業を予算化したことなどから、合併後2番目の規模となる220億5000万円となった。

重点施策については、出産・

子育て支援、防災対策、三世代同居の推進、地域包括ケアの推進、観光推進、商工業振興、農業振興の7つの項目を掲げており、それぞれの事業の継続を図りつつ、新規、拡充事業にも積極的に取り組んでいく。

重点施策を推進するための事業の一例としては、北部こども園及び太田こども園の認定こども園化のための改修工事、出町認定こども園の園庭等の整備を実施して、さらなる子育て環境の充実を図っていく。

また、小学校の外国語教育の質的向上を図るため、新たに外国語活動支援員を配置するとともに、外国語指導助手を増員するなど、学校教育の一層の充実を努めていく。

また、防災力の強化として、Jアラートなどの緊急情報発信の整備・拡充や危機管理専門員の配置、女性防災士の増員に加えて、市街地の浸水対策のため豊町公園調整池新設工事を実施

するほか、観光資源の魅力創出として、砺波チューリップ公園再整備事業にも取り組むこととしている。

このほかの主要事業として、生涯学習・スポーツの推進のため、本年秋の竣工を目指して新砺波体育センターの整備事業を、また、2020年にオープンを予定している新砺波図書館整備事業を着実に進めるほか、都市基盤整備として、砺波駅前広場のイメージアップ事業、それから、地域公共交通の推進として、デマンドタクシー導入実証運行事業にも継続して取り組むことで、いつまでも暮らし続けたい「選ばれるまち砺波」を目指していく。

公共施設の更新と統廃合、廃止するにあたっての考え方について

公共施設等総合管理計画では、施設保有総量の縮減目標を概ね20%としており、今後計画を進めるには、地元の理解を得るための調整が必要と考えるが、施設の保全、更新、廃止の考え方、手法、手順について問う。

夏野市長 公共施設等管理計画において、公共施設保有総量の縮減目標を20%としたところであるが、どの施設を保全、更新し、廃止していくのかについては、市民の皆さんのご理解を得ながら進める必要があるかと考えている。

そこで、まず新年度に、行政改革庁内会議専門部会において、老朽度合いや利用状況、また、維持コストなど、客観的かつ多角的な視点から、各施設の今後の方向性を示す計画の策定に向けた基準、条件などの調査、検討を行うこととしている。

この結果も踏まえた上で、対象施設を絞り込み、計画的に地元の方や関係団体などと協議を重ねながら、公共施設等総合管理計画を推進していきたいと考えている。



【その他の質問】働き方改革、人づくり革命、市立砺波総合病院の経営、観光振興、農業振興



山田 順子
議員

(分割質問分割答弁方式)

地域「コミュニティ」について

各地区自治振興会に対する協力事業の整理と活性化対策について問う。

今井企画総務部長 各地区自治振興会は住民と行政が協働して質の高い魅力あるまちづくりを推進する為の大切なパートナーであると考えている。依頼事業については、必要性を十分に説明し、了解を得たうえで進めてきた。今後とも「協働」というお互いが対等な形で、適切な役割分担により進めて行きたい。組織活性化の支援については、「となみ創生 地域交付金」のほか、「地区振興育成交付金」を交付している。

社会情勢の変化による婦人会の会員数減少の中、組織の維持・活性化対策が必要と考えるが市の考えを問う。

山本教育長 時代の流れに感じ、女性をひきつけ達成感が得られる取組みなど、連合婦人会や関係団体の皆さんと考えて行くが、まずは、連合婦人会自らがこれまでの活動を評価検証され、地域として必要とされているにもかかわらず、組織を維持できなくなっている原因を突き止め、併せて、今後の在り方について検討される必要があると考えている。

定年延長や再雇用が進む中、老人クラブの新規加入者確保等の影響が懸念される。組織の体制維持・活性化対策が必要と考えるが、市の考えを問う。

齋藤福祉市民部長 老人クラブ連合会の自主性を尊重しながら検討された活動に対してこれまで同様に支援するとともに、今後の超高齢化社会に対応するため、仲間づくりを通して、各自の能力を発揮し、互いに支え合いつながりながら様々な取組みを行って欲しいと考えている。

【その他の質問】 子育て環境の整備推進、学校教育の充実



堺 武夫
議員

(一問一答方式)

50年先を見通した市農業の生産基盤づくりについて

複合経営による所得増大を図って経営を安定させるため、生産振興や基盤整備を積極的に支援する旨を農業農村基本計画に盛り込むか尋ねる。

加藤商工農林部長 国は農地中間管理機構による担い手への農地集積や農業の高付加価値化に取組む農業競争力強化農地整備事業を進める。

この事業は、暗渠排水や区画整理、農業用排水施設等が対象で、たまねぎ等の高収益作物の生産性向上や散居村特有の工種選定等は、地区の議論が重要である。

優良生産基盤確保は重要課題で次期農業農村基本計画には農地整備の促進、災害に強い農業生産基盤の確保等を盛り込む。

農業者、農業関係者等に対し、先進経営体育成のため、農業農村基本計画に掲げて積極的に取り組み、啓蒙する決意を尋ねる。

加藤商工農林部長 農地中間管理機構農地整備事業は、農地中間管理機構が借入れ農地の基盤整備が十分でない農地は、県が農業者の申請や費用負担、同意を求めず整備する制度である。



整備された用水路

要件は、対象農地の全てに農地中間管理機構が設定され、期間が計画公告から15年以上で集団化や収益性の向上等である。

対象農地には、転用防止措置もあり、地域がどんな将来像を目指すか協議が重要である。

次期計画には、農地整備や農地中間管理事業活用を盛り込むが農地中間管理事業関連農地整備事業の実施にあたっては、まずは地域の話し合いで進められるものと考えている。

【その他の質問】 財政の課題



川辺 一彦
議員

(一問一答方式)

とやま呉西圏域都市圏ビジョン
のフォローアップについて

この事業は、連携する6市が5年間で21億5千万円余の事業費をかける大プロジェクトであるが、首長による各市が担う役割の実効性や事業評価等の検証はなされているのか問う。

夏野市長 フォローアップ体制としては、企画担当課長で構成する幹事会、産・学・金・官の代表者からなる呉西圏域ビジョン懇談会、そして6市の市長等で構成するとやま呉西圏域連携推進協議会がある。

2月26日に開催された推進協議会では、首長レベルの推進協議会と事務レベルの幹事会の間で副市長レベルの協議会を設けることで合意し、各市の役割と実効性を協議し事業評価等を検証する場として位置付けることとした。

中心市街地の活性化について

砺波駅前を中心とした市街地の昼間人口を増加させるため、空き家活用による定住促進や空き店舗再生事業の対象にオフィスも適用させる等の施策を問う。

加藤商工農林部長 市街地の定住促進には、現在中心市街地創造研究会による空き店舗や空き家の調査が実施されており、それらの調査結果を砺波暮らし推進班と共有し、空き家の利活用によるまちなか活性化につなげたい。

オフィスに働く方々がまちなかを行き交うことは市街地の賑わい創出につながるものと考えられる。しかし、オフィスの場合は業務車両の駐車場所や一定規模の床面積が必要となる課題もあり、商工団体とともに検討していきたい。



出町の中心市街地



雨池 弘之
議員

(分割質問分割答弁方式)

公共施設等の長寿命化プロジェクトについて

橋梁長寿命化計画について問う。

喜田建設水道部長 本市における橋梁点検の対象は、全部で619橋、昨年度までに点検を完了したのは288橋、今年度において184橋の点検を実施し、現在その成果を取りまとめている。新年度において、残り147橋の点検を実施し、市内すべての点検が終了する。

昨年度までに実施した288橋の点検結果、通行止め等の緊急措置が必要な「レベルⅣ」と判定された橋梁はなく、早期に何らかの措置が必要な「レベルⅢ」が29橋、予防保全的な措置を講ずべき状態「レベルⅡ」が50橋、健全な状態「レベルⅠ」が全体の7割強の209橋となっている。レベルⅢの判定を受けた橋梁のうち「茶ノ木橋」

〔谷内川橋〕

「舟戸橋」においては、それぞれ、上部工の伸縮装置取替、ひび割れ補修、断面修復等を実施した。



舟戸橋

中でも、舟戸橋については、補修部分が多いことから、今後補修部分の打替えなど、引き続き必要な対策を行う。残りの橋梁についても計画的に補修修繕を行い、交通の安全確保に努めていく。

今回の計画の策定にあたり、国の指針の変更により、橋長2メートル以上のものも点検が義務化された、早急に橋梁長寿命化修繕計画の策定を行い、市民の安全・安心な道路維持に努めていく。

【その他の質問】 上下水道施設の長寿命化修繕計画、庄川市街地の雨水対策、基幹・既存産業の振興・強化策など



桜野 孝也
議員

(分割質問分割答弁方式)

訪日外国人旅行者対策について

訪日外国人旅行者対策の現状と課題、今後の展開について問う。

加藤商工農林部長 本市の主要観光施設であるチューリップ四季彩館やメイスイイベントであるチューリップフェア開催時には、多言語表記や外国人対応スタッフを配置しているが、他の観光施設や各種イベント会場、案内看板等において、多言語対応となっていないところがある。また、ソフト面においても、通訳ガイドなどで常時対応できていない状況となっている。今後は、砺波を訪れる外国人観光客数の推移を注視するとともに、ニーズを見極めながらハード面とソフト面について、より有効的な受入れ環境の整備に努めていきたい。

職員の育成について

職員育成のため、研修以外に地域との交流や青年団体等へ参加することについて考えを問う。

今井企画総務部長 地元で地域の方と一緒に活動するなど職場を離れた活動からは、コミュニケーション能力の向上や幅広い人脈の構築など、人材育成の観点からも多くの効果が期待できると考えている。本市では、これまで県や関係団体との人事交流を行っているほか、「地域アンテナ隊」として若手・中堅職員を各地区に派遣している。また、平成25年度からは若手職員を青年会議所へ推薦しており、今後も職員の人材育成に寄与する団体等と積極的に交流を行うことができる環境づくりに努め、職員の資質向上を図っていきたい。

【その他の質問】インバウンド消費の拡大、職員採用のための広報活動など



開田 哲弘
議員

(分割質問分割答弁方式)

空き家対策について

空き家に対する管理の推進について問う。

今井企画総務部長 「空き家とならないように予防すること」が最も重要。空き家になった時を想定し、誰が管理していくのか、誰が相続するのか等を、事前に家族や親せきで話し合っておくことで、空き家問題の多くは未然に防ぐことができるものと思われる。このため、固定資産税納税通知書の発送時に「空き家の適正管理などの啓発チラシ」を同封したり、空き家に関する「出前講座」を行うなど、予防に努めている。新年度では、空き家対策事業に携わっている方をはじめ、関心がある方誰もが参加できる「空き家講演会」を計画するとともに、空き家についてわかり易く説明した「(仮称)空き家ガイドブック」を作

成するなど、空き家の適正管理を推進していく。無管理状態空き家への対策について問う。

今井企画総務部長 適正に管理されていない空き家は、防災、防犯、安全、衛生、景観など周辺の生活環境に悪影響を及ぼす。倒壊や衛生上有害などのおそれがある「老朽危険空き家」が市内には10軒存在しており、その多くは所有者が複雑化して所有権が明らかでない状況である。このため、昨年9月に司法書士会と「空き家の所有者の確認や相続の手続き等を連携する協定」を締結し、所有関係特定する調査委託を行っている。調査により判明した所有者に対しては管理を促し、管理されない場合は法令に基づき助言や指導を行い、除却を促すなどの対策を講じていく。

【その他の質問】公共施設における駐車場と隣接市道の消雪



嶋村 信之
議員

(分割質問分割答弁方式)

「人」と「心」を育むまちづくりについて

児童生徒のためになる教育の質の向上と教員の働き方改革について問う。

山本教育長 効果的な教育活動を行い、教育の質の向上を図るのは、児童生徒と向き合うための時間を十分に生み出し、健全な成長を図るためである。

そのために、教員の勤務負担の軽減となる部活動指導員やスクール・サポート・スタッフなどの専門的な人材を確保することが重要と考えている。

また、教員の研修についても、教員の資質能力の向上を図る上で、大変重要であり、重複した内容の研修の整理や精選など、簡素化を図り実施時期の調整などを工夫することにより、質の高い効果的に教育活動ができる時間づくりにつながるよう、学

校に働きかけていきたい。

笑顔があふれるまちづくりについて

障害者雇用促進法改正に伴う、本市職員の新規採用及び今後の取組みについて問う。

齊藤副市長 本市は、昨年6月現在で、16名の障害者を雇用しており、雇用率は市長部局では2.42%、教育委員会では2.85%と法定雇用率をクリアしている。

また、新年度の新規採用職員として、障害者枠で1名を雇用する予定であり、新年度からの法定雇用率の引き上げにも対応できる見込みである。

今後の取組みとしては、今回の法改正の趣旨も踏まえながら、砺波市も一事業所として率先して障害者雇用の促進に努めるため、引き続き障害者を対象とした職員採用試験を実施するとともに、嘱託及び臨時職員の雇用に当たっても、障害者雇用について配慮してまいりたい。

【その他の質問】平成30年度当初予算等



有若 隆
議員

(分割質問分割答弁方式)

農業振興施策の推進について

主要農作物種子法廃止による種もみ生産の今後の対応策について問う。

夏野市長 県では、種子法廃止後であっても、全国一の種もみ出荷県としての地位を確保し、さらに向上させるため、高品質な種子の安定生産に向け、原種等の生産や生産圃場等の審査、農業者への指導など、引き続き県としての役割を果たすとされている。

市としては、引き続き機械や施設整備等を県や関係機関と連携して支援するなど、とらみブランドである種もみが、全国一の産地としての評価の確保・向上に努めていく。

また、農業者にとって種子法廃止の影響の不安もあるので、国や県の動きを注視していく。

健康づくりの推進について

歯周疾患検診の受診率の向上と罹患率の改善に向けた取り組み及び拡充施策について問う。

齋藤福祉市民部長 各種イベントでの啓発、各地区での健康教育や職場、企業等への働きかけ、チラシ配布やポスター提示、未受診者への再通知等により、受診率の向上を図っていく。

また、歯周疾患の早期発見、予防に繋げるため、新年度新たに30歳での検診を追加するとともに罹患率改善のため、歯周疾患検診を契機に、歯科医への定期受診者を増やしていくことにより、口腔ケアを推進し、罹患者を減少させていく。

さらに、35歳への拡充については、30歳での検診状況や若者の罹患率等の状況も確認した上で、検討していく。

【その他の質問】次代を担う子どもたちに対する主権者教育の推進



山本 篤史
議員

(分割質問分割答弁方式)

防災対策について

庄川の洪水に備えた取り組みにおける市民への周知・情報共有など減災に向けた意識啓発について問う。

喜田建設水道部長 「水防災意識社会再構築ビジョン」では、洪水氾濫を防ぐために、堤防構造を工夫するなどのハード対策と、住民が主体的に避難できる情報の周知などのソフト対策を一体的に推進する。

現在、県が管理する河川の浸水想定区域設定の見直し作業が行われており、近いうちに公表される見込みである。その後、洪水ハザードマップを見直し市民に提示し意識啓発を推進する。

マップ作成から周知に至るまで、庁内関係課と連携を図りながら、出前講座や防災訓練なども活用して、必要な情報を迅速に提供していく。

ふるさと回帰同窓会支援事業について

利用者アンケートの結果をどのように分析しているのか問う。

今井企画総務部長 市外の方は、砺波市の犯罪・事故の少なさ、地域・家族のつながりの強さ、子育て・教育環境等に魅力を感じる傾向にあり、Uターンする動機としては、親との同居、退職後、就職や転職の順に回答が多かった。また、「三世同居に対する考え」を伺ったところ、「自分の親や配偶者の親と同居したい、又はしている」が4割、「パートナー次第」が3割で、Uターンのタイミングを推し量っている傾向や三世同居の意志が高いことが分かった。

今後アンケートを実施し、移住定住対策を効果的に進めていく。

【その他の質問】災害時の「自助」「共助」のあり方、「防災となみ」、防災力強化プロジェクト事業など



境 欣吾
議員

(一問一答方式)

放課後児童クラブの運営について

学童保育の基礎的な単位は市条例でも「おおむね40人以下」とされているが、砺波東部小学校の150人以上など、市内8クラブ中7クラブが40人以上。適正な人数による運営が必要では。

三部教育委員会事務局長 平均利用数が40人を超えているのは4クラブ。第2教室や空きスペースを利用し、40人に2人以上の支援員を配置しているので基準に基づいている。

18時以降の運営を行っていないのは県下の市では砺波市だけ。要望に応じられる体制が必要では。

運営委員との意見交換では18時以降の希望は一人か二人であり、今後保護者や運営委員会の合意で希望があれば対応する。

全学年を対象として要望を把握し、必要な体制をとるべきでは。平成25年度の調査では4年生以降での放課後児童クラブの希望は少ない。新年度の調査で要望をつかみ、施設や支援員の確保に活かしていく。

障害を持ったお子さんや、虐待への対応など専門的な知識を持った支援員が必要。市が直接確保する必要があるのでは。

市や関係機関と連携し適切な対応をとるとされており、専門的な知識を持った支援員は必要無いと考えている。研修会への参加で質の向上に努めてもらっている。

地域の運営委員会任せにするのではなく、市としての責任を明確にして計画を持って進めるべきでは。

実施主体は「市」、運営主体は「各運営委員会」、意見交換会で実態把握や支援・運営の協議を行うなど密接に連携している。

【その他の質問】移住・定住問題



島崎 清孝
議員

(一問一答方式)

市内経済の活性化について

中小企業の生産性向上を後押しするため、今国会に提出されている「生産性向上特別措置法案」の成立に伴う、砺波市の対応について問う。

夏野市長 IOTを活用した設備投資の推進は、人材不足の解消や付加価値の創出などの観点からも、重要な取り組みである。本年2月に閣議決定され、今後国会で議論される「生産性向上特別措置法案」において、中小企業等の一定要件を満たす生産性向上に資する設備投資について、市町村が条例で固定資産税の軽減ができることになる。市としては、市内中小企業の実績向上への取組みを積極的に支援するため、要件を満たす設備投資については、固定資産税を3年間ゼロとする方向で検討する。

本市の起業支援について問う。

加藤商工農林部長 起業あるいは創業される方々の支援については、現在、国の認定を受けた創業支援事業計画に基づき、商工団体や金融機関、各種支援機関と連携し取り組んでいる。

具体的には、商工観光課にワンストップ相談窓口を設置し商工団体や金融機関等と連携しながら、創業者ニーズに合った支援を提案するほか、起業塾を開催し、起業・創業に向けた心構え、ビジネスプランの作成研修や創業事例紹介等の研修を行っている。これまで起業塾には17名が受講され、そのうち2名が起業されている。起業者に対しては、引き続き商工団体や金融機関が中心となり、資金調達や経営相談を継続的に実施していく。



大楠 匡子
議員

(分割質問分割答弁方式)

地域防災体制の拡充について

今後の防災体制の拡充方針について問う。

夏野市長 ハード面では、防災拠点施設である市役所本庁舎の整備が最も重要と考えているが、簡単にはできないため、ソフト面では、防災に関する知識と経験を有する自衛隊OBの「防災・危機管理専門員」を配置するほか、全職員を対象とした参集訓練など職員の緊急時の対応力の向上、更には、自主防災組織の自律的な運営のもと、行政との緊密な連携を進めるなど、ハード面とソフト面をバランスよく整備し、防災力の充実・強化に努めたい。

地域防災体制を拡充させるため、各自自主防災組織への資機材の整備について問う。

今井企画総務部長 新年度、県の補助事業を活用し、市総合防災訓練を実施する中野・太田・庄下の3地区の自主防災組織に土嚢などの水害対策及び避難用資機材の整備をし、防災訓練時に活用いただく予定としている。

今年度から本格的に不足している避難所運営用資機材及び備品を整備しており、新年度も簡易トイレ・プライベートルームテント・発電機などを整備する。

女性防災士の育成とその活用について問う。

今井企画総務部長 本年1月の富山県防災士養成研修で新たに女性20名を含む23名が合格され、合計144名の防災士が登録される見込みである。

砺波市防災士連絡協議会では、新年度事業として、研修会及び意見交換会の企画や会の組織における女性部会設置の検討をされており、女性防災士が活動しやすい環境づくりに努めたい。

【その他の質問】2018と
なみチューリップフェアについて

移住定住・人口減少対策
特別委員会

移住定住対策の課題について問う。

移住者側においては、移住前にきちんと情報収集をすべきであり、市や地域としても生活目線の情報提供が必要であると感じている。このほか、地域の仕組みの把握、住居の管理、子供の教育環境、新たな仕事環境などが課題である。

受入れ側である地域の課題としては、移住者を好奇の目で見てしまうことや、地域の慣習や魅力などの説明不足などが挙げられる。



今後の取組について問う。

ホームページやSNSなどにより情報発信し、砺波に興味を持った方へ移住相談会などで移住者目線に立った具体的な情報提供を行い、移住体験ツアーで

地域住民との交流を通じ移住に對する不安を解消してもらったうえで、住居や仕事など移住に向けた準備を進めていただくというプロセスでの取組を継続していく。また、砺波出身者に対してUターンに結びつく事業に力を入れていきたい。

移住定住対策に決定打はないが、様々な価値観を持つ移住者の気持ちに、職員や地域が親身になって支えてあげることが重要。人と人との交流を大切に移住定住に繋げていきたい。

地域医療対策

特別委員会

高度医療だけでは医療がもたないのではないかと。慢性期の方への砺波総合病院の役割についての考え方を問う。

地域包括ケアシステムの構築、推進にあたり、砺波医療圏において高度急性期機能を有しているのは当院のみであるため、急性期病院として救急、手術といった高度医療を担うこととしている。

また、退院後の医療と介護の連携のため、居宅介護支援事業も実施している。



砺波総合病院の経営の効率化にかかる経費の抑制について問う。

給与費については、退職手当積立金に余裕があるため、退職手当組合との協議の結果、今年度から3年間は積み立てをしないうこととした。

今年度は外部コンサルによる経営改善の取り組みによって収益の改善を図るとともに、材料費の価格交渉強化による費用の軽減に努めている。

観光振興対策

特別委員会

新規に実施している仙台駅出向宣伝について問う。

金沢と仙台間を結ぶ新幹線の企画列車が運行されることにより、県が主体となり、県内自治体と連携し、仙台駅構内でブースを設け、観光パンフレットの

配布を行ったり、特産品の販売を行っている。

チューリップフェア以外では当市をどのようにPRしているのか問う。

砺波地方独特の四季折々の散居村風景、年間を通じて花が咲くまち、庄川遊覧船からの風景、温泉があり、食が豊かであること等をPRしている。

海外へのエージェント訪問の実施に対する効果について問う。

第66回のチューリップフェアには香港、タイ、ベトナムから計2,100人程の来客があった。PRの手法としては、市単独で新規ルートを開拓するより立山黒部貫光の宣伝ルートを活用し、効率よくキャンペーンを行うことで、集客効果を生み出している。



主な質疑・意見・要望事項

産業建設常任委員会

(3月12日)

砺波チューリップ公園再整備事業の概要について問う。

当公園は災害時の指定緊急避難場所であるため、国の防災・減災機能向上に資する事業を対象とした補正予算3千万円を活用して実施する。

事業の内容としては、まず老朽化している旧中嶋家横と東門横のトイレを撤去し、東門横に新たに、災害時にマンホールの上に便座を置いて利用できるトイレを整備したい。また、ひょうたん池の排水施設改修や、浸水時の避難経路となる、しょうぶ畑周辺園路改修を行いたい。

台風21号により大きな被害を受けた東別所地内の復旧工事について問う。

和田川左岸の護岸工事は砺波土木センター、水路と農地の損壊は市が負担することとなった。和田川左岸の護岸工事については2月末に発注済みであり、現在仮設道路の設置準備がされている。市の所管部分は4月末までの発注を予定している。護岸工事と水路の復旧工事の棲み分けを協議しているが、ボーリング調査の結果を見て排土の方法について検討し、12月末までの完成を目指している。

民生病院常任委員会

(3月13日)

砺波総合病院に導入した内視鏡手術支援ロボット「ダ・ヴィンチ」と放射線治療システム「リニアック」の保守点検方法と経費について問う。

ダ・ヴィンチは、手術中においても常時コンピュータを遠隔監視する必要があるためフルメンテナンス契約となり、経費は平成30年度分として年間990万円を見込んでいます。

リニアックは、保守点検時に交換する消耗品以外を有償とする部品有償メンテナンス契約とし、年間で2268万円の経費を見込んでいます。

ひとり親家庭等の学習支援事業における塾形式と自習形式の違いやその狙いについて問う。

塾形式の学習支援は中学3年生の受験生が対象だが、小学生からの学習の習慣付けや学力の底上げが必要なことから、新たに、ひとり親家庭と生活困窮世帯の小学4年生から中学3年生までを対象とした10名程度の自習形式の学習支援を考えている。

学習だけでなく社会性や生活力等も身に着けられる、子ども達が安心できる居場所にしたいと考えている。

総務文教常任委員会

(3月15日)

先駆的シテイプロモーション事業におけるドローンの活用方法や安全対策を問う。

活用については、魅力発信、空き家確認、災害確認、さらには要望、史跡確認などを考えている。

障害物自動回避などの安全機能を搭載した機器の選定に加え、訓練による操作習熟など、安全運用に努める。

導入予定の機器には無線免許が必要ないレベルで災害映像の伝送が可能であり、既に同機を導入している砺波地域消防組合とも連携したい。

災害時職員参集体整備等について問う。

新年度予算に計上のJアラート情報体系整備後、参集訓練の対象者を広げての実施を検討しており、いざというときの対応がさらに円滑になると考えている。本年10月に配置予定の防災・危機管理専門員の役割については、被災地での経験や防災の専門家（知識・経験）からの視点で、緊急時対応における防災危機管理全般、危機管理体制の点検・見直しなどを担当する。

平成30年2月定例会提出議案・議決結果

【予 算】

- 平成30年度砺波市一般会計予算

| | |
|------|-------------|
| 一般会計 | 220億5,000万円 |
| 特別会計 | 74億4,420万円 |
| 企業会計 | 138億6,100万円 |
| 総 額 | 450億9,370万円 |
- 平成30年度砺波市国民健康保険事業特別会計予算 38億円
- 平成30年度砺波市後期高齢者医療事業特別会計予算 6億5,740万円
- 平成30年度砺波市霊苑事業特別会計予算 470万円
- 平成30年度砺波市下水道事業特別会計予算 29億8,210万円
- 平成30年度砺波市水道事業会計予算 17億 540万円
- 平成30年度砺波市工業用水道事業会計予算 3,310万円
- 平成30年度砺波市病院事業会計予算 138億6,100万円
- 平成29年度砺波市一般会計補正予算（第7号）
- 平成29年度砺波市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）
- 平成29年度砺波市下水道事業特別会計補正予算（第3号）
- 平成29年度砺波市病院事業会計補正予算（第3号）
〈以上、全会一致可決〉

【条 例】

- 砺波市総合農地防災施設基金条例の制定について
- 砺波市情報公開条例及び砺波市個人情報保護条例の一部改正について
- 砺波市国民健康保険事業財政調整基金条例の一部改正について
- 砺波市体育施設条例の一部改正について
- 砺波市児童館条例の一部改正について
- 砺波市国民健康保険条例の一部改正について
- 砺波市営住宅管理条例の一部改正について
- 砺波市企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律に基づく同意集積区域内の固定資産税の課税免除に関する条例の一部改正について
- 砺波市後期高齢者医療に関する条例の一部改正について
〈以上、全会一致可決〉

【その他】

- 財産の無償譲渡について（旧五鹿屋幼稚園）
- 財産の無償譲渡について（五鹿屋公民館）
- 専決処分の承認を求めることについて（平成29年度砺波市一般会計補正予算（第5号・第6号））
〈以上、全会一致可決〉

【人 事】

- 人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて〈適任〉
小田二 映芳氏、上田 昭二氏

【議員提出議案】

- 介護従事者の勤務環境改善及び処遇改善の実現を国に求める意見書の提出について
- 砺波市議会政務活動費の交付に関する条例の一部改正について
〈以上、全会一致可決〉

豊町公園調整池新設工事期間中における遊具の使用及びその安全性の確保について問う。

既に地元への説明を行っているが、遊具は新しくしたばかりなので、工事に着手する夏までの間はぜひ使用してほしいと考えている。

安全性確保のため、工事中は遊具が使用できない旨を地元にも説明しているが、地元以外の子ども達にも多く利用されているため、広報やホームページ等でしっかり周知したい。

デマンドタクシーにおける本格稼働の判断について問う。

現在、利用者動向、収益性、利用者アンケート等の調査を実施しており、その分析結果をもって10月からの本格稼働について判断したい。本格稼働する場合は、今年の6月頃に地域公共交通会議に諮る必要がある。

太田、北部の認定こども園化に伴う改修について問う。

それぞれの幼稚園舎部分を改修し、保育室に、年間通じて使用できる空調設備を設置する。

認定こども園化に伴う職員の配置基準は幼稚園と同様であり、3歳児では園児20人に1名、4歳児・5歳児には園児30人に1名の保育教諭の配置が基準。また、施設整備において排煙設備などを備え付けることも必要である。



議会活動報告（1月～3月）

- | | | |
|----|-----|---|
| 1月 | 5日 | 広報広聴特別委員会 |
| | 15日 | 議会改革特別委員会 |
| | 19日 | 産業建設常任委員会委員協議会 |
| | 23日 | 全員協議会 民生病院常任委員会委員協議会 |
| | 29日 | 移住定住・人口減少対策特別委員会委員協議会 移住定住・人口減少対策特別委員会 |
| 2月 | 5日 | 議会改革特別委員会 |
| | 8日 | 議会運営委員会 |
| | 15日 | 民生病院常任委員会委員協議会 |
| | 19日 | 観光振興対策特別委員会 |
| | 20日 | 総務文教常任委員会委員協議会 |
| | 21日 | 議会運営委員会 議会改革特別委員会 |
| | 22日 | 全員協議会 |
| | 23日 | 議案説明会（・26日） |
| | 27日 | 民生病院常任委員会委員協議会 |
| | 28日 | 議会運営委員会 2月定例会本会議、全員協議会 産業建設常任委員会委員協議会 |
| 3月 | 1日 | 総務文教常任委員会委員協議会 |
| | 6日 | 議会改革特別委員会 |
| | 8日 | 本会議（代表質問・一般質問） |
| | 9日 | 本会議（一般質問） 広報広聴特別委員会 |
| | 12日 | 産業建設常任委員会 |
| | 13日 | 民生病院常任委員会 |
| | 15日 | 総務文教常任委員会 |
| | 19日 | 議会運営委員会、全員協議会、本会議 |
| | 22日 | 広報広聴特別委員会 議会改革特別委員会 |
| | 27日 | 議会改革特別委員会 |
| | 28日 | 議会運営委員会 |

平成30年6月砺波市議会 定例会の日程（予定）

- | | |
|----------|-----------|
| 6月11日(月) | 本会議、全員協議会 |
| 6月19日(火) | 代表質問、一般質問 |
| 20日(水) | 一般質問 |
| 21日(木) | 産業建設常任委員会 |
| 22日(金) | 民生病院常任委員会 |
| 25日(月) | 総務文教常任委員会 |
| 28日(木) | 全員協議会、本会議 |

※日程については、5月21日(月)開催の議会運営委員会で正式に決定します。



進めています！ 議会改革

●政務活動費の「後払い制」を導入

会派に交付される政務活動費の使途の透明性を高めるため、これまでは事前に受け取り、余った分を返還する「前払い制」でしたが、平成30年度から、政務活動を行った後に請求に応じて交付を受ける「後払い制」を導入します。

●各議案に対する議員個人の賛否を公開

より開かれた議会運営を行うため、6月定例会から、各議案に対し議員個人が賛成したか否認したかについて、市議会だよりや市議会ホームページにおいて、その状況を公開します。

あとがき

冬季オリンピック・パラリンピック大会が韓国平昌で開催され、日本は選手たちの素晴らしい活躍で、冬季オリンピックで史上最多13個のメダルを獲得するとともにパラリンピックでは、10個のメダルを獲得し、私たちに感動を与えてくれました。

市議会では、議会改革の一環として、砺波市議会基本条例の制定に向けて、昨年6月より議会改革特別委員会で議論を行い、この度、砺波市議会基本条例の素案をとりまとめたところであります。今後、市民の皆様方のご意見を拝聴し、来年3月に条例制定を予定しております。また、上記のとおり、本年度から、政務活動費については支払いを後払いとし、より透明性を高めるとともに、議案に対する議員の賛否を公開し「見える化」に努めてまいります。

これからも、議会の広報広聴の充実に努めてまいりますので、市民の皆様方の忌憚のないご意見等をお待ちしております。

砺波市議会広報広聴特別委員会一同